

統一的な基準による

飛驒市財務書類

令和4年度決算



HIDA CITY

飛驒市

目 次

はじめに	1
財務4表の解説	2
財務書類の内容	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	6
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
一般会計等財務書類	11
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
附属明細書	18
全会計財務書類	34
連結貸借対照表	35
連結行政コスト計算書	36
連結純資産変動計算書	37
連結資金収支計算書	38
注記	39
附属明細書	41
連結会計財務書類	43
連結貸借対照表	44
連結行政コスト計算書	45
連結純資産変動計算書	46
連結資金収支計算書	47
注記	48

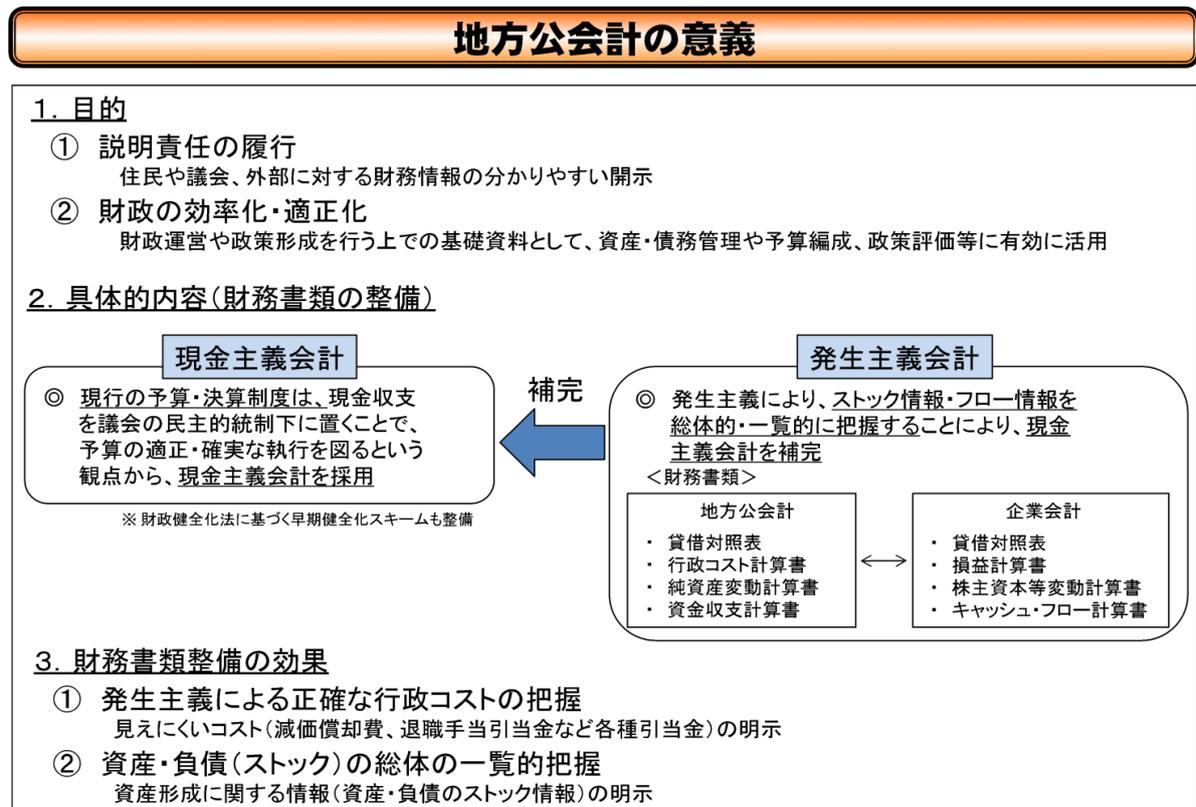
■はじめに

地方公会計制度の意義と経緯

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を市民に説明する必要性が高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

そのような状況の中、平成26年度に総務省から、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体に対し、平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が要請されました。市では平成27年度決算より統一的な基準に基づく財務諸表を作成・公表しており、令和4年度決算にかかるものは飛騨市として統一基準8年度目となる財務諸表です。



(総務省資料より)

■財務書類 4 表の解説

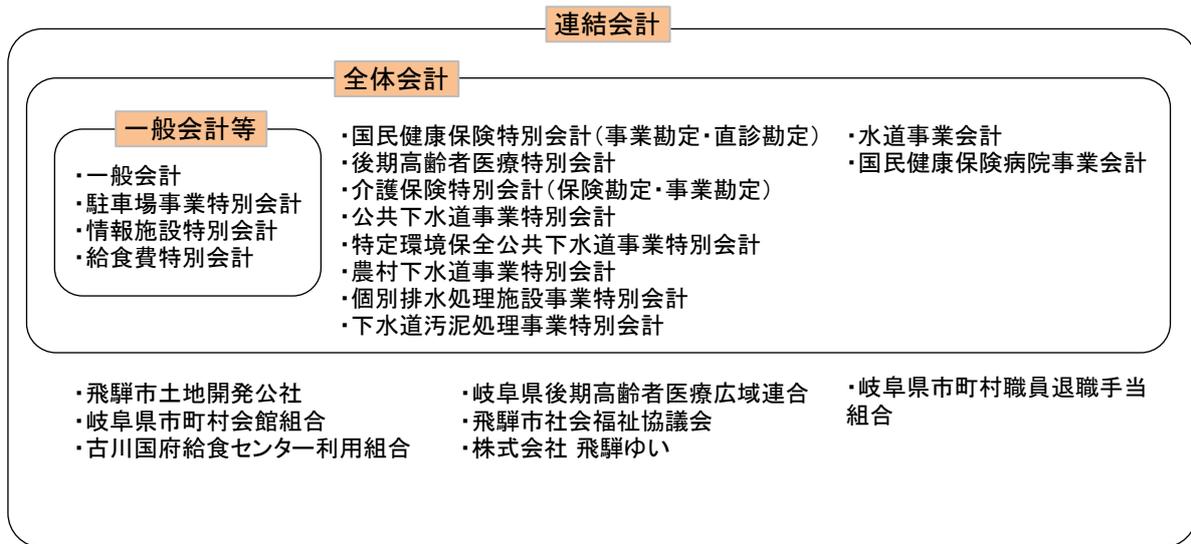
○作成基準日と会計処理の手法

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和 5 年 3 月 31 日としています。ただし、4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の現金の出納に関する取引を含めます。

また、会計処理については、年度末の決算データを一括して複式仕訳に変換する期末一括仕訳方式を採用しています。

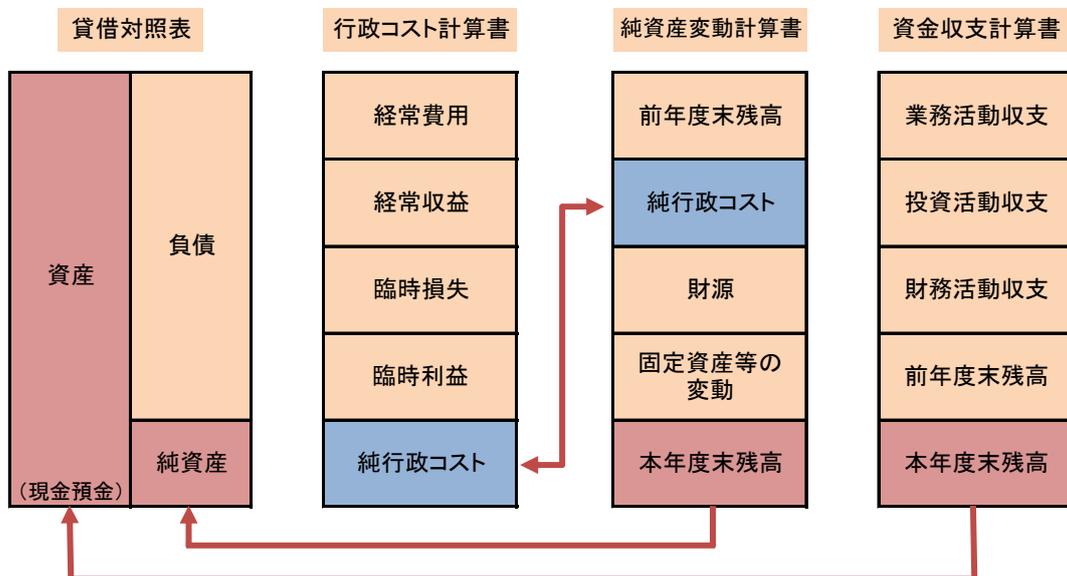
○対象会計範囲

財務書類は、一般会計と、特別会計のうち公営事業会計以外の会計を統合した「一般会計等」、公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに関連団体決算を加味した「連結会計」の 3 種類を作成します。それらを図示すると下記のとおりとなります。



○財務書類の相互関係

財務書類は【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれの表の相互関係は以下のとおりとなります。



■財務書類の内容

○貸借対照表(Balance Sheet 略称:BS)

貸借対照表は、年度末時点での資産や負債などのストック情報を表し、市が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、資産と負債・純資産の合計額が同じになることからバランスシートとも呼ばれます。

行政サービスを提供するための資産は、将来にわたって利用されることから、その取得に要した費用については、償還を通じて将来世代にも負担をお願いすることとなりますので、負債と純資産のバランス（世代間の負担のバランス）を考慮した財政運営が必要となります。

- ①資産：事業用資産（庁舎や学校など）やインフラ資産（道路や公園など）等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、現金や基金などの残高
- ②負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担となるもの
- ③純資産：これまでの世代や国・県等が負担した将来返済しなくて良い正味の財産

(単位:百万円)

科 目		R3期末	R4期末	増減
一般 会 計 等	固定資産	88,731	86,442	-2,289
	事業用資産	35,501	34,404	-1,097
	インフラ資産	42,033	40,733	-1,300
	物品	1,880	1,894	14
	無形固定資産	72	48	-24
	投資その他の資産	9,245	9,364	119
	流動資産	8,355	8,234	-121
	現金預金	2,109	1,783	-326
	基金他	6,246	6,451	205
	資産合計	97,086	94,676	-2,410
	固定負債	13,569	12,387	-1,182
	地方債	10,880	9,855	-1,025
	退職手当引当金他	2,689	2,532	-157
	流動負債	2,815	2,418	-397
	1年以内償還予定地方債	2,408	1,990	-418
賞与等引当金他	407	428	21	
負債合計	16,384	14,805	-1,579	
純資産合計	80,702	79,871	-831	
負債及び純資産合計	97,086	94,676	-2,410	

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【分析指標算出のための参考数値】

(単位:百万円)

項 目	R2	R3	R4
有形固定資産	82,756	79,414	77,030
減価償却累計額(物品を除く)	130,692	134,290	138,058
土地	10,109	10,090	10,104
物品	2,034	1,880	1,894
建設仮勘定	1,040	354	612

(1) 資産の状況

令和4年度末の資産合計は、一般会計等では946.8億円で、その約9割を固定資産が占めています。固定資産の内訳を見ると、インフラ資産（社会生活の基盤となる資産で、基本的に代替的利用や処分することができない資産）の割合が47.1%とほぼ半数を占めています。

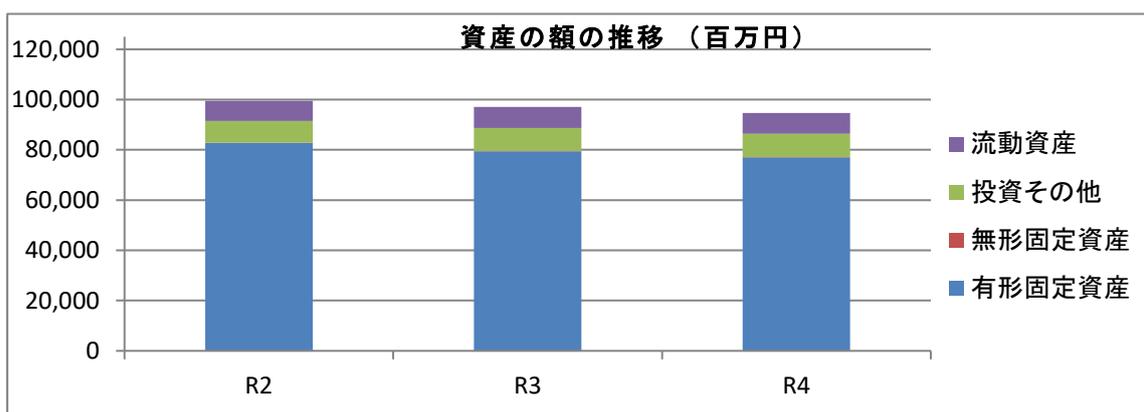
【有形固定資産の整備状況】

インフラ資産 … △13.0億円（新規・改良等 +8.4億円、減価償却 △21.4億円）

事業用資産 …… △11.0億円（新規・改良等 +5.3億円、減価償却 △16.3億円）

物品 …………… + 0.2億円（新規購入等 +2.8億円、減価償却 △ 2.6億円）

インフラ資産では、道路・橋梁等の新設改良により8.4億円の資産が増加しましたが、減価償却により総額21.4億円の資産が減少しました。事業用資産では、飛騨市美術館大規模改修及び障がいグループホーム整備により5.3億円増加しましたが、減価償却により総額16.3億円の資産が減少しました。

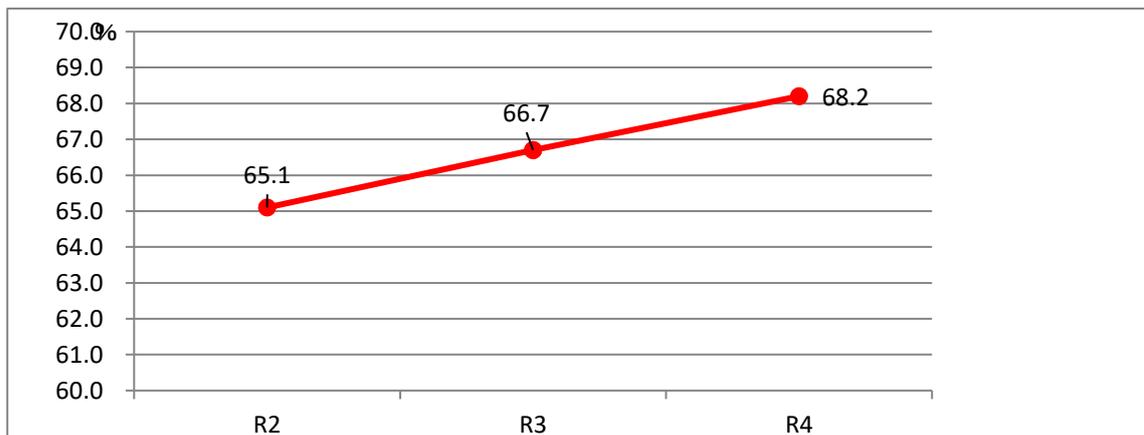


【有形固定資産減価償却率】

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 非償却資産 + 減価償却累計額) × 100

有形固定資産のうち償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を示す比率で、この比率が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

一般会計等ではこの比率が前年度よりも1.5ポイント上昇して68.2%に達しており、指標的は、資産の老朽化が進んでいると考えられます。

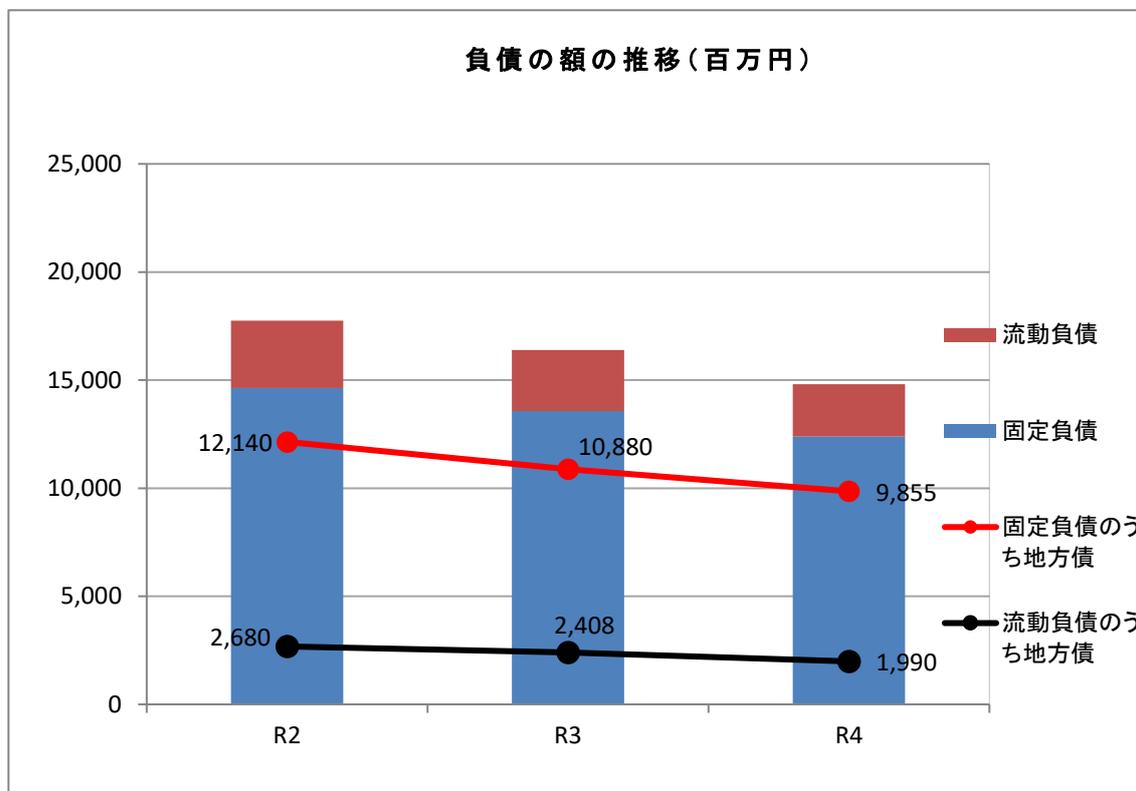


(2) 負債の状況

負債総額は、一般会計等では148.0億円（前年比△15.8億円）で固定負債が84%ほどを占め、固定負債、流動負債ともにその内訳の多くを地方債が占めています。

地方債の総額は、前年度よりも14.4億円減少し118.5億円となりました。

また、退職手当引当金は、年度末において特別職を含む全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。



【将来世代負担比率】 地方債残高（※特例地方債を除く）÷ 有形・無形固定資産 × 100

社会資本等形成の結果を示す有形・無形固定資産に対する地方債残高の比率を表した指標で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を見ることができます。

一般会計等における将来世代負担比率は前年度より0.8ポイント減少し、9.7%となりました。また、地方債残高に対しては普通交付税により補てんされていることから、実質的な将来世代の負担はさらに軽いといえます。

※特例地方債とは、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債をいう。

(3) 純資産の状況

純資産は一般会計等では798.7億円となり前年度より約8.3億円減少しました。

【純資産比率】 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

資産のうち償還義務のない純資産の割合を表します。一般会計等における比率は、前年度より1.3ポイント上昇し84.4%となりました。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代とのバランスを取ることも必要となります。

○行政コスト計算書(Plofit and Loss statement 略称:PL)

行政コスト計算書は、1会計期間（4月1日から翌年の3月31日まで）における行政活動のフロー情報を明らかにすることを目的とした財務書類で、民間企業における損益計算書に当たります。具体的には福祉サービスやごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益、臨時利益）を対比表示しています。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、賃金、退職手当引当金繰入額など
- ②物件費等：消耗品や施設の維持補修に係る経費、施設の減価償却費など
- ③その他の業務費用：市債償還利子、徴収不能引当金繰入額など
- ④移転費用：補助金や社会保障給付費、他会計への繰出金など

(単位:百万円)

科 目	R3	R4	増減
経常費用	19,651	19,059	-592
人件費	3,399	3,131	-268
職員給与費	2,449	2,516	67
賞与等引当金繰入額	199	219	20
退職手当引当金繰入額	435	69	-366
その他	316	327	11
物件費等	9,660	9,319	-341
物件費	4,559	4,333	-226
維持補修費	902	782	-120
減価償却費	4,199	4,205	6
その他	0	0	0
その他の業務費用	102	161	59
支払利息	38	28	-10
その他	64	134	70
			0
移転費用	6,490	6,449	-41
補助金等	2,652	2,986	334
社会保障給付	1,919	1,564	-355
その他、他会計への繰出金	1,919	1,899	-20
			0
経常収益	639	607	-32
使用料及び手数料等	639	607	-32
			0
純経常行政コスト	19,012	18,452	-560
臨時損失	55	24	-31
臨時利益	10	8	-2
純行政コスト	19,057	18,468	-589

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

【行政コスト計算書からの分析】

項 目	R3	R4	増減
人件費割合	17.3%	16.4%	-0.9%
物件費等割合	49.2%	48.9%	-0.3%
その他の業務費用割合	0.5%	0.8%	0.3%
移転費用割合	33.0%	33.8%	0.8%
受益者負担比率	3.3%	3.2%	-0.1%

【市民一人当たりの行政コスト】

(単位:千円)

科 目	R3	R4	増減
経常費用	862	854	-8
業務費用	577	565	-12
人件費	149	140	-9
物件費等	424	418	-6
うち減価償却費	184	188	4
その他の業務費用	4	7	3
移転費用	285	289	4
うち補助金等	116	134	17
経常収益	28	27	-1
純経常行政コスト	834	827	-7
臨時損失	2	1	-1
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	836	828	-8
n年4月1日現在の住民基本台帳人口	22,790人	22,311人	-479人

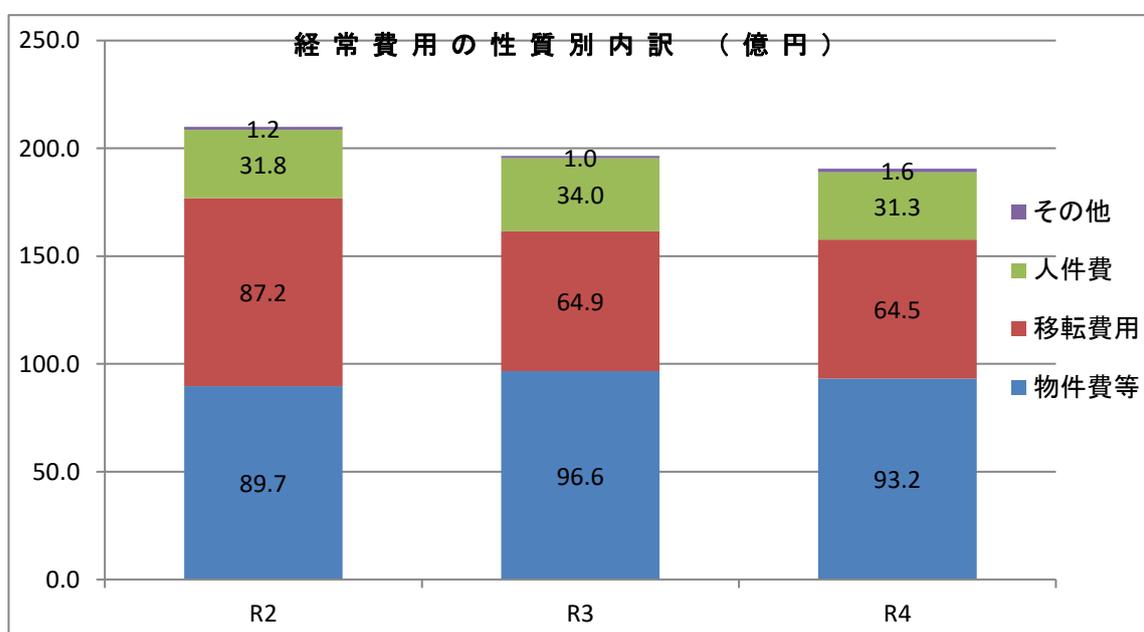
純行政コストは、一般会計等で前年度より5.9億円減の184.7億円となりました。

経常費用は、市が直接的サービスを提供するためのコスト（業務費用）と、間接的サービスに係るコスト（移転費用）に大別されます。経常費用の総額は、一般会計等で190.6億円となりましたが、そのうち性質別では「物件費等」が93.2億円と最も多く、次いで「移転費用」が64.5億円となっており、それらを合わせると経常経費全体の8割を占めています。

経常収益は、行政サービスに対する受益者負担額（使用料等）を表します。指定管理者制度を導入した観光施設や産業振興施設の使用料は指定管理者が収受することから、一般会計等では、他の会計区分よりも低い値となっています。

【受益者負担比率】 経常収益 ÷ 経常費用 × 100

行政サービスに要したコストに対し受益者が負担する使用料や手数料などの割合を表し、類似団体と比較したりすることで市の受益者負担の特徴を把握することができます。



○純資産変動計算書(Net Worth statement 略称:NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の1会計年度における変動を表す財務書類で、民間企業における株主資本等変動計算書に相当します。

純資産とは、資産の総額から負債の総額を差し引いた額をいいます。

①純行政コスト：行政コスト計算書の純行政コストと一致します

②財源：行政コストにかかる財源をどのような収入で調達したかを表します

(単位:百万円)

科 目		R3	R4	増減
一般 会計等	前年度末純資産残高	81,707	80,703	-1,004
	純行政コスト(△)	-19,057	-18,468	589
	財源	18,015	17,480	-535
	税金等	14,569	14,263	-306
	国県等補助金	3,446	3,216	-230
	本年度差額	-1,042	-988	54
	資産評価差額	-1	0	1
	無償所管換等その他	39	156	117
	本年度純資産変動額	-1,004	-832	172
	期末純資産残高	80,703	79,871	-832

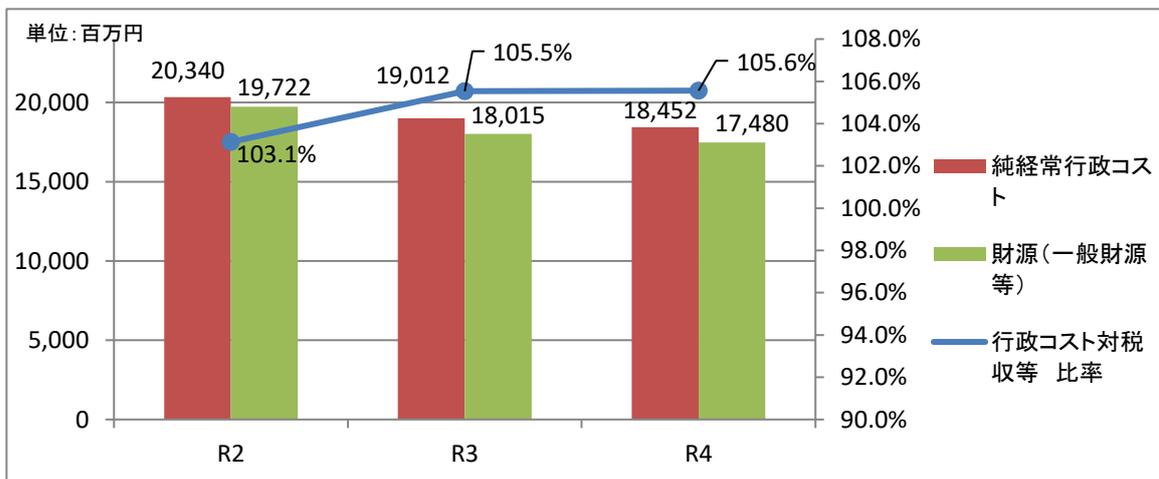
※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。

令和4年度についても純資産の変動額がマイナスとなりました。税金等の財源に対し、純行政コストが賄えていない状況が続いています。

【行政コスト対税金等比率】 $\text{純経常行政コスト} \div \text{財源} \times 100$

当年度の行政コストから受益者の負担分を控除した純経常行政コストが、どれだけ当年度の財源（一般財源等）で賄われたかを表す指標で、令和4年度は105.6%となりました。この比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産の蓄積又は負担の軽減（あるいはその両方）を表し、逆に上回る場合には過去から蓄積された資産が取り崩されたか、将来に負担が先送り（もしくはその両方）されたことを表します。



○資金収支計算書(Cash Flow statement 略称:CF)

資金収支計算書は、1会計期間の資金の増減を、性質の異なる3つの区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示した財務書類で、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

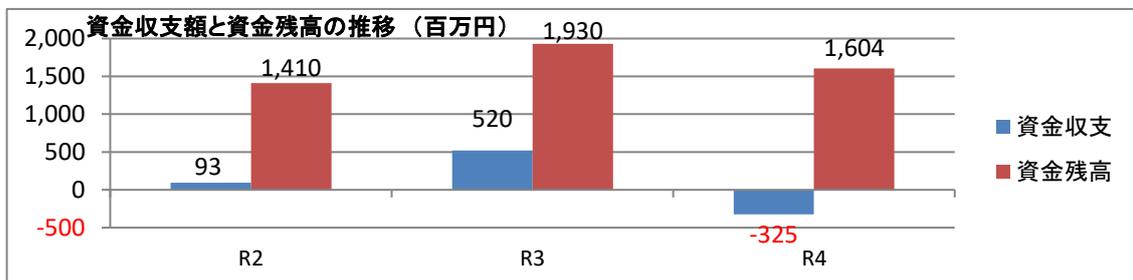
- ①業務活動収支：費用として処理される人件費や消耗品などの経費の支出と、収入の関係を表します。行政コスト計算書や純資産変動計算書では支出とされる減価償却費はキャッシュの流出を伴っていないので含まれず、その分だけ大抵プラスとなります。
- ②投資活動収支：固定資産形成に充当された補助金収入や資産売却収入から、固定資産形成のための支出（基金積立を含む）を差し引いた額を示し、大抵はマイナスとなります。
- ③財務活動収支：資金借入れによる収入と借入金償還による支出との差額を表します。財務活動収支のマイナスは負債の減少を示します。

(単位:百万円)

科 目	R3	R4	増減
業務活動収支	3,233	2,790	-443
業務支出	15,243	14,945	-298
業務費用支出	8,756	8,502	-254
人件費支出	3,202	3,266	64
物件費等支出	5,457	5,092	-365
支払い利息支出	38	28	-10
その他の支出	59	116	57
移転費用支出	6,487	6,443	-44
補助金等支出	2,652	2,986	334
社会保障給付支出	1,919	1,564	-355
他会計への繰出支出	1,873	1,866	-7
その他の支出	43	27	-16
業務収入	18,506	17,754	-752
税込等収入	14,578	14,259	-319
国県等補助金収入	3,290	2,888	-402
使用料・その他収入	638	606	-32
臨時支出	30	19	-11
臨時収入	0	0	0
投資活動収支	-1,148	-1,634	-486
投資活動支出	3,748	4,595	847
公共施設等整備費支出	832	1,631	799
基金積立金支出	2,258	2,349	91
その他	658	616	-42
投資活動収入	2,600	2,961	361
財務活動収支	-1,565	-1,481	84
財務活動支出	2,716	2,512	-204
財務活動収入	1,151	1,031	-120
資金収支額	520	-325	-845
年度末資金残高	1,930	1,604	-326

※科目の内訳を一部省略しています。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が合わない場合があります。



(1) 業務活動収支について

令和4年度の業務活動収支は27.9億円で、前年度よりも4.4億円減少しました。

業務支出の合計は149.5億円で、主な経費としては人件費支出が32.7億円（21.9%）、物件費等支出が50.9億円（34.1%）、補助金等支出が29.9億円（20.0%）、社会保障給付支出が15.6億円（10.5%）、他会計への繰出支出が18.7億円（12.5%）となっています。

他会計への繰出支出について、国民健康保険特別会計では700万円増の0.2億円、介護保険特別会計では1,400万円減の0.5億円となり、前年度よりも700万円減少しています。

業務収入は177.5億円で、そのほとんどが税込等で142.6億円（80.3%）となっています。

(2) 投資活動収支について

令和4年度の投資活動収支は△16.3億円で、前年度よりもマイナス幅は増加しています。

投資活動支出の合計は46.0億円で、公共施設等の整備に16.3億円（35.5%）、基金積立に23.5億円（51.1%）を支出しました。

投資活動支出では、飛騨市美術館大規模改修への支出、また清掃施設整備事業基金、学校施設整備基金等の積み立てを行った結果、前年度より8.5億円増加しています。

投資活動収入では、基金取崩収入前年比+2.4億円等により、全体で3.6億円増加しました。

(3) 財務活動収支について

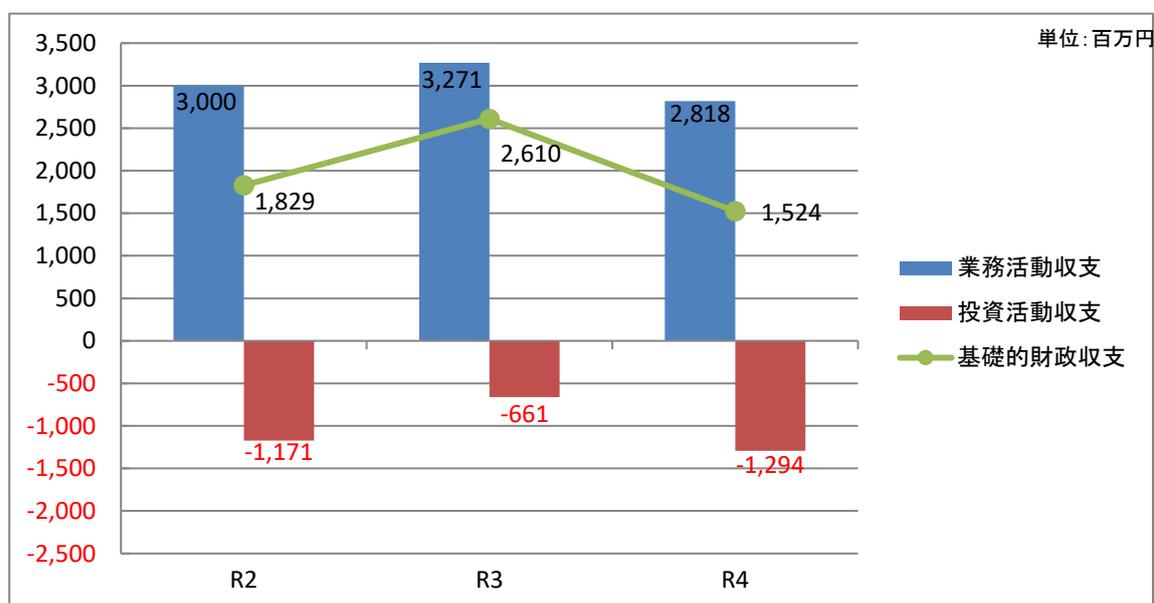
令和4年度の財務活動支出（市債元金償還金等）は25.1億円、財務活動収入（市債借り入れ）は10.3億円で、地方債残高は14.4億円減少しました。

以上により、令和4年度は1年間で3.3億円の現金が減少し、期末の現金残高は16.0億円となりました。

【基礎的財政収支】

業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立及び取崩を除く）

市債の元利償還額と基金積立支出を除いた歳出と、市債発行及び基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、このバランスが均衡している場合には持続可能な健全財政であるといわれています。令和4年度は前年に引き続き黒字となりました。



一般会計等 財務書類

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,441,854,891	固定負債	12,386,714,691
有形固定資産	77,029,882,001	地方債	9,854,580,734
事業用資産	34,403,862,438	長期未払金	-
土地	9,179,410,518	退職手当引当金	2,509,173,247
立木竹	9,051,513	損失補償等引当金	-
建物	65,582,001,275	その他	22,960,710
建物減価償却累計額	-42,824,742,179	流動負債	2,418,160,391
工作物	9,665,842,286	1年内償還予定地方債	1,989,785,563
工作物減価償却累計額	-7,464,756,495	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219,148,773
航空機	-	預り金	178,879,715
航空機減価償却累計額	-	その他	30,346,340
その他	-	負債合計	14,804,875,082
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	257,055,520	固定資産等形成分	92,880,511,325
インフラ資産	40,732,616,438	余剰分(不足分)	-13,009,547,300
土地	925,495,170		
建物	79,611,580		
建物減価償却累計額	-63,994,436		
工作物	126,883,569,143		
工作物減価償却累計額	-87,704,466,019		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	612,401,000		
物品	5,352,637,334		
物品減価償却累計額	-3,459,234,209		
無形固定資産	48,258,413		
ソフトウェア	39,468,091		
その他	8,790,322		
投資その他の資産	9,363,714,477		
投資及び出資金	299,128,280		
有価証券	-		
出資金	299,128,280		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	20,100,537		
長期貸付金	8,688,000		
基金	9,038,311,758		
減債基金	67,584,767		
その他	8,970,726,991		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,514,098		
流動資産	8,233,984,216		
現金預金	1,783,235,164		
未収金	12,320,827		
短期貸付金	-		
基金	6,438,656,434		
財政調整基金	6,438,656,434		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-228,209	純資産合計	79,870,964,025
資産合計	94,675,839,107	負債及び純資産合計	94,675,839,107

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	19,059,433,167
業務費用	12,610,796,490
人件費	3,130,735,365
職員給与費	2,515,569,793
賞与等引当金繰入額	219,148,773
退職手当引当金繰入額	68,611,706
その他	327,405,093
物件費等	9,319,026,642
物件費	4,332,558,353
維持補修費	781,821,156
減価償却費	4,204,647,133
その他	-
その他の業務費用	161,034,483
支払利息	27,788,424
徴収不能引当金繰入額	2,742,307
その他	130,503,752
移転費用	6,448,636,677
補助金等	2,986,039,119
社会保障給付	1,563,649,845
他会計への繰出金	1,866,369,415
その他	32,578,298
経常収益	607,093,509
使用料及び手数料	265,416,874
その他	341,676,635
純経常行政コスト	18,452,339,658
臨時損失	23,847,837
災害復旧事業費	19,026,700
資産除売却損	4,821,137
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,471,771
資産売却益	8,471,771
その他	-
純行政コスト	18,467,715,724

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,702,610,560	94,968,525,057		-14,265,914,497
純行政コスト(△)	-18,467,715,724			-18,467,715,724
財源	17,479,597,981			17,479,597,981
税収等	14,263,109,224			14,263,109,224
国県等補助金	3,216,488,757			3,216,488,757
本年度差額	-988,117,743			-988,117,743
固定資産等の変動(内部変動)		-2,228,167,980		2,228,167,980
有形固定資産等の増加		1,643,488,971		-1,643,488,971
有形固定資産等の減少		-4,191,060,192		4,191,060,192
貸付金・基金等の増加		3,054,210,786		-3,054,210,786
貸付金・基金等の減少		-2,734,807,545		2,734,807,545
資産評価差額	150,320	150,320		
無償所管換等	140,003,928	140,003,928		
その他	16,316,960	-		16,316,960
本年度純資産変動額	-831,646,535	-2,088,013,732		1,256,367,197
本年度末純資産残高	79,870,964,025	92,880,511,325		-13,009,547,300

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,944,756,875
業務費用支出	8,501,640,198
人件費支出	3,265,672,321
物件費等支出	5,091,834,720
支払利息支出	27,788,424
その他の支出	116,344,733
移転費用支出	6,443,116,677
補助金等支出	2,986,039,119
社会保障給付支出	1,563,649,845
他会計への繰出支出	1,866,369,415
その他の支出	27,058,298
業務収入	17,753,503,946
税込等収入	14,259,207,409
国県等補助金収入	2,888,257,108
使用料及び手数料収入	264,813,894
その他の収入	341,225,535
臨時支出	19,026,700
災害復旧事業費支出	19,026,700
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,789,720,371
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,595,223,472
公共施設等整備費支出	1,630,804,908
基金積立金支出	2,348,618,564
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	615,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,961,377,611
国県等補助金収入	328,231,649
基金取崩収入	2,008,846,521
貸付金元金回収収入	615,800,000
資産売却収入	8,499,441
その他の収入	-
投資活動収支	-1,633,845,861
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,512,384,296
地方債償還支出	2,474,069,140
その他の支出	38,315,156
財務活動収入	1,031,314,000
地方債発行収入	1,031,314,000
その他の収入	-
財務活動収支	-1,481,070,296
本年度資金収支額	-325,195,786
前年度末資金残高	1,929,551,235
本年度末資金残高	1,604,355,449
前年度末歳計外現金残高	179,213,403
本年度歳計外現金増減額	-333,688
本年度末歳計外現金残高	178,879,715
本年度末現金預金残高	1,783,235,164

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～80年

物品 2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

④損失補償等引当金

該当事項なし

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計
- 駐車場事業特別会計
- 情報施設特別会計
- 給食費特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の支払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	13.3%
将来負担比率	-

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0 千円
 ⑤繰越事業に係る将来の支出予定額 920,000 千円

(2)貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

②減債基金に係る積立不足額

該当事項なし

③基金借入金(繰替運用)

該当事項なし

④地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 15,041,788 千円

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,722,261 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,266,843 千円
将来負担額	21,173,567 千円
充当可能基金額	14,493,391 千円
特定財源見込額	63,424 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	15,041,788 千円

⑥地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 53,307,050 円

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び剰余分(不足分)の内容

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②剰余分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 1,523,434,977 円

②既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	23,398,822,585円	21,801,913,397円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	281,749,960円	274,303,699円
繰越金に伴う差額	1,929,551,235円	-
会計間の取引相殺に伴う差額	△4,825,753円	△4,825,753円
資金収支計算書	21,746,195,557円	22,071,391,343円

- ・ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(駐車場事業特別会計、情報施設特別会計、給食費特別会計)分相違します。
- ・ 歳入歳出決算書では繰越金を主入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。
- ・ 会計間の取引の相殺を行っているため、相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	2,789,720,371 円
投資活動収入の国県等補助金収入	328,231,649 円
未収債権額の増加(減少)	△17,910,437 円
減価償却費	△4,204,647,133 円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△20,198,338 円
退職手当引当金繰入額(増減額)	155,135,294 円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	445,006 円
建設仮勘定の費用科目振替	△22,544,789 円
資産除売却益(損)	3,650,634 円
純資産変動計算書の本年度差額	△988,117,743 円

④一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 4,000,000 千円
 一時借入金に係る利子額 0 千円

⑤重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

20,380,800 円

有形固定資産の明細

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,165,614,739	752,764,793	225,018,420	84,693,361,112	50,289,498,674	1,630,176,923	34,403,862,438
土地	9,171,344,394	8,093,745	27,621	9,179,410,518	-	-	9,179,410,518
立木竹	9,051,513	-	-	9,051,513	-	-	9,051,513
建物	65,213,969,808	475,778,556	107,747,089	65,582,001,275	42,824,742,179	1,390,284,764	22,757,259,096
工作物	9,634,991,794	37,084,492	6,234,000	9,665,842,286	7,464,756,495	239,892,159	2,201,085,791
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	136,257,230	231,808,000	111,009,710	257,055,520	-	-	257,055,520
インフラ資産	127,658,708,730	1,030,994,299	188,626,136	128,501,076,893	87,768,460,455	2,187,623,829	40,732,616,438
土地	918,201,840	7,342,228	48,898	925,495,170	-	-	925,495,170
建物	79,611,580	-	-	79,611,580	63,994,436	1,016,654	15,617,144
工作物	126,306,736,725	649,578,162	72,745,744	126,883,569,143	87,704,466,019	2,186,607,175	39,179,103,124
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	354,158,585	374,073,909	115,831,494	612,401,000	-	-	612,401,000
物品	5,077,651,461	392,261,344	117,275,471	5,352,637,334	3,459,234,209	361,629,231	1,893,403,125
合計	216,901,974,930	2,176,020,436	530,920,027	218,547,075,339	141,517,193,338	4,179,429,983	77,029,882,001

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,285,003,963	11,534,389,107	3,213,978,167	4,113,667,050	6,998,491,202	488,471,293	4,544,018,735	225,842,921	34,403,862,438
土地	818,185,864	1,995,159,603	995,689,613	523,832,366	2,756,844,722	151,042,793	1,929,770,891	8,884,666	9,179,410,518
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	9,051,513	9,051,513
建物	2,033,799,051	9,260,769,096	1,874,332,381	3,415,635,139	3,431,113,926	311,031,183	2,416,168,128	14,410,192	22,757,259,096
工作物	433,019,048	272,957,288	95,995,773	171,471,545	810,532,554	26,397,317	198,079,716	192,632,550	2,201,085,791
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,503,120	247,960,400	2,728,000	-	-	-	864,000	257,055,520
インフラ資産	25,131,787,380	-	1,429,500	5,479,889	15,250,497,467	326,813,447	8,414,291	8,194,464	40,732,616,438
土地	562,562,603	-	-	-	340,262,050	22,670,517	-	-	925,495,170
建物	2,506,678	-	-	-	13,110,466	-	-	-	15,617,144
工作物	23,959,533,299	-	1,429,500	5,479,889	14,891,908,751	304,142,930	8,414,291	8,194,464	39,179,103,124
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	607,184,800	-	-	-	5,216,200	-	-	-	612,401,000
物品	148,653,360	981,286,245	91,525,192	6,150,467	154,276,022	158,604,107	302,287,129	50,620,603	1,893,403,125
合計	28,565,444,703	12,515,675,352	3,306,932,859	4,125,297,406	22,403,264,691	973,888,847	4,854,720,155	284,657,988	77,029,882,001

投資及び出資金の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	400	15,810	6,324,000	500	200,000	6,124,000	200,000
名古屋鉄道株式会社	800	2,044	1,635,200	250	200,000	1,435,200	200,000
近鉄グループホールディングス株式会社	412	4,265	1,757,180	500	206,000	1,551,180	206,000
合計			9,716,380		606,000	9,110,380	606,000

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
飛騨市土地開発公社	10,500,000	153,645,327	0	153,645,327	10,500,000	100.00%	153,645,327	0	10,500,000
株式会社飛騨ゆい	161,000,000	165,400,852	24,858,492	140,542,360	100,000,000	80.50%	113,136,600	0	161,000,000
合計	171,500,000							0	171,500,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
岐阜放送株式会社	3,120,000	3,357,343,000	772,972,000	2,584,371,000	3,000,000,000	0.10%	2,687,746	0	3,120,000	3,120,000
奥飛騨観光開発株式会社	1,500,000	2,963,796,098	1,033,960,303	1,929,835,795	100,000,000	1.50%	28,947,537	0	1,500,000	1,500,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000,000	255,390,000	24,663,000	230,727,000	100,000,000	3.00%	6,921,810	0	3,000,000	3,000,000
株式会社岐阜フットボールクラブ	2,000,000	479,463,000	314,359,000	165,104,000	50,000,000	4.00%	6,604,160	0	2,000,000	2,000,000
株式会社飛騨の森でクマは踊る	24,040,000	98,467,154	105,696,181	-7,229,027	28,189,000	85.28%	-6,165,022	0	24,040,000	24,040,000
岐阜県暴力追放運動推進センター	790,200	983,478,216	10,845,035	972,633,181	913,000,000	0.09%	841,812	0	790,200	790,200
更生保護法人共助会	248,000	347,061,400	66,487,651	280,573,749	233,307,065	0.11%	298,243	0	248,000	248,000
財団法人岐阜県防犯協会	92,000	104,591,626	12,268,317	92,323,309	71,000,000	0.13%	119,630	0	92,000	92,000
財団法人岐阜県教育文化財団	413,700	335,252,138	164,367,822	170,884,316	92,505,298	0.45%	764,225	0	413,700	413,700
社団法人岐阜県野菜価格安定基金協会	400,000	175,631,372	174,207,492	1,423,880	0	-	-	0	400,000	400,000
社団法人岐阜県森林公社	110,000	61,503,476,948	40,715,264,671	20,788,212,277	5,480,000	2.01%	417,281,633	0	110,000	110,000
飛騨市森林組合	39,559,000	850,169,041	184,552,449	665,616,592	137,032,000	28.87%	192,153,123	0	39,559,000	39,559,000
社団法人岐阜県畜産協会	240,000	862,188,876	77,194,661	784,994,215	79,612,130	0.30%	2,366,456	0	240,000	240,000
株式会社吉城コンボ	9,200,000	76,462,328	25,293,754	51,168,574	25,000,000	36.80%	18,830,035	0	9,200,000	9,200,000
岐阜県信用保証協会	9,659,000	66,987,029,883	19,784,084,815	47,202,945,068	32,129,418,033	0.03%	14,190,523	0	9,659,000	9,659,000
財団法人飛騨地域地場産業センター	240,000	123,758,097	16,053,783	107,704,314	20,000,000	1.20%	1,292,452	0	240,000	240,000
地方公共団体金融機構(団体名称変更)	3,300,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.02%	78,305,331	0	3,300,000	3,300,000
株式会社ひだキャトルステーション	20,000,000	65,511,186	59,736,796	5,774,390	60,000,000	33.33%	1,924,797	0	20,000,000	20,000,000
合計	117,911,900								117,911,900	117,911,900

基金の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,438,656,434				6,438,656,434	6,438,656,434
減債基金	67,584,767				67,584,767	67,584,767
福祉事業基金	689,814,544				689,814,544	689,814,544
ふるさと創生事業基金	2,085,888,048				2,085,888,048	2,082,783,048
交通遺族弔慰基金	5,470,140				5,470,140	5,470,140
防災基金	75,068,566				75,068,566	75,068,566
合併基金	1,213,913,536				1,213,913,536	1,213,913,536
学校施設整備基金	200,915,115				200,915,115	200,915,115
新規就農者育成基金	58,699,904				58,699,904	58,699,904
鉄道資産整理基金	1,527,461,508				1,527,461,508	1,527,461,508
木育事業基金	1,311,839				1,311,839	1,311,839
清掃施設整備事業基金	419,489,571				419,489,571	419,489,571
市民の暮らし応援基金	5,281,856				5,281,856	5,281,856
公共施設管理基金	1,112,060,427				1,112,060,427	1,112,060,427
文化・交流振興基金	227,141,673				227,141,673	227,141,673
小水力発電事業基金	3,986,260				3,986,260	3,986,260
社会基盤維持基金	185,439,685				185,439,685	185,439,685
消防施設整備基金	25,953,528				25,953,528	25,953,528
森林整備促進基金	34,052,690				34,052,690	34,052,690
私立大学設置応援基金	179,052,473				179,052,473	168,756,473
まち・ひと・しごと創生事業基金	224,789,310				224,789,310	224,789,310
医療・福祉体制整備基金	17,438,641			25,100,000	42,538,641	42,538,641
肉用繁殖雌牛導入基金	15,013,193			10,110,270	25,123,463	25,123,463
乳用牛導入基金	13,784,314			3,627,740	17,412,054	17,412,054
産業動物獣医療体制確保対策基金	4,804,964			1,200,000	6,004,964	6,004,964
林業・木工技術者育成確保推進基金	2,824,475			178,200	3,002,675	3,002,675
育英基金	227,858,790			215,647,600	443,506,390	443,506,390
駐車場事業基金	30,080,525				30,080,525	30,080,525
有線テレビ放送施設基金	127,267,606				127,267,606	127,267,606
合計	15,221,104,382	0	0	255,863,810	15,476,968,192	15,463,567,192

貸付金の明細

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地改良事業組織運営貸付金	8,688,000	0	0	0	8,688,000
合計	8,688,000	0	0	0	8,688,000

長期延滞債権の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	5,852,973	257,530
固定資産税	13,634,974	2,221,137
軽自動車税	527,250	35,431
その他未収金		
使用料	85,340	0
小計	20,100,537	2,514,098
合計	20,100,537	2,514,098

未収金の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,836,936	37,601
固定資産税	5,151,592	190,608
軽自動車税	242,100	0
負担金	220,469	0
その他未収金		
使用料	1,180,810	0
雑入	1,688,920	0
小計	12,320,827	228,209
合計	12,320,827	228,209

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	37,839,569	4,254,601	37,839,569						0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	155,446,648	10,673,332	155,446,648						0
公営住宅建設	12,217,376	12,217,376	6,478,147						5,739,229
災害復旧	222,811,377	43,398,768	222,811,377						0
教育・福祉施設	170,109,839	22,920,004	170,109,839						0
一般単独事業	3,213,758,787	742,011,995	0						3,213,758,787
その他	3,655,773,422	488,700,564	3,651,606,762						4,166,660
【特別分】									
臨時財政対策債	4,320,579,044	651,514,867	3,605,165,424						715,413,620
減税補てん債	21,357,977	8,195,768	21,357,977						0
退職手当債	0	0	0						0
その他	34,472,258	5,898,288	33,386,015						1,086,243
合計	11,844,366,297	1,989,785,563	7,904,201,758	0	0	0	0	0	3,940,164,539

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,844,366,297	11,798,771,833	45,248,634	345,830	0	0	0	0	0.24%

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 飛騨市

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,844,366,297	1,989,785,563	1,565,913,799	1,311,443,883	1,178,965,888	1,093,047,865	3,692,860,863	1,012,348,436		

特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
0	該当なし

引当金の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,187,313	2,742,307	3,187,313	0	2,742,307
退職手当引当金	2,664,308,541	68,611,706	223,747,000	0	2,509,173,247
賞与等引当金	198,950,435	219,148,773	198,950,435	0	219,148,773
合計	2,866,446,289	290,502,786	425,884,748	0	2,731,064,327

補助金等の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営道路新設改良事業負担金		52,400,761	
	計		52,400,761	
その他の補助金等	私立保育所運営負担金		329,692,070	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	316,400,491	
	病院事業会計負担金	飛騨市国民健康保険病院事業	297,790,000	
	飛騨市ケーブルテレビ再整備事業負担金	中部テレコミュニケーション(株)	178,750,000	
	古川国府給食センター負担金	古川国府給食センター負担金	117,272,508	
	中山間地域等直接支払交付金		73,566,655	
	新型コロナウイルス抗原定性検査キット購入助成金		70,609,255	
	いきいき地域生活応援事業助成金		68,260,590	
	ソーシャルビジネス支援交付金		63,000,000	
	住宅リフォーム補助金		59,073,000	
	保育所施設運営補助金		62,724,339	
	県営農地事業負担金		48,672,212	
	多面的機能支払交付金		47,388,366	
	医療・介護・障がい福祉サービス物価高騰支援金		45,939,000	
	商工業活性化包括事業補助金		39,016,000	
	住宅新築・購入支援助成金		37,985,000	
	飛騨市社会福祉協議会事業補助金	飛騨市社会福祉協議会	36,881,198	
	配合飼料価格高騰緊急対策支援給付金		34,638,000	
	融資制度利子等補助金		34,122,143	
	民間バス路線維持費負担金		30,705,204	
その他		941,152,327		
	計		2,933,638,358	
合計			2,986,039,119	

財源情報の明細

自治体名: 飛騨市
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	18,467,715,724	2,888,257,108	515,669,943	10,563,817,617	4,499,971,056
有形固定資産等の増加	1,643,488,971	328,231,649	515,644,057	781,610,225	18,003,040
貸付金・基金等の増加	3,054,210,786	0	0	3,054,210,786	0
その他	0	0	0	0	0
合計	23,165,415,481	3,216,488,757	1,031,314,000	14,399,638,628	4,517,974,096

財源の明細

自治体名：飛騨市
会計：一般会計等

年度：令和4年度

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	3,705,537,151	
		地方譲与税	198,891,000	
		利子割交付金	1,053,000	
		配当割交付金	15,578,000	
		株式等譲渡所得割交付金	11,547,000	
		法人事業税交付金	51,684,000	
		地方消費税交付金	582,296,000	
		ゴルフ場利用税交付金	4,942,350	
		環境性能割交付金	16,307,000	
		地方特例交付金	13,547,000	
		地方交付税	7,455,049,000	
		交通安全対策特別交付金	1,868,000	
		分担金及び負担金	148,176,185	
		寄附金	2,054,871,277	
		小計	14,261,346,963	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	220,588,942
			県支出金	107,642,707
			計	328,231,649
		経常的補助金	国庫支出金	1,941,060,781
			県支出金	947,196,327
			計	2,888,257,108
	小計	3,216,488,757		
	合計	17,477,835,720		
情報施設特別会計	税収等	分担金及び負担金	41,900	
		他会計繰入金	3,996,000	
		小計	4,037,900	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			計	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計	4,037,900			
給食費特別会計	税収等	分担金及び負担金	1,720,361	
		他会計繰入金	829,753	
		小計	2,550,114	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			計	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
合計	2,550,114			
計	税収等	14,267,934,977		
	国県等補助金	3,216,488,757		
	合計	17,484,423,734		
相殺	税収等	4,825,753		
	国県等補助金	0		
	合計	4,825,753		
合計	税収等	14,263,109,224		
	国県等補助金	3,216,488,757		
	合計	17,479,597,981		

資金の明細

自治体名: 飛騨市
会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,604,355,449
歳計外現金	178,879,715
合計	1,783,235,164

全体会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,772,663,619	固定負債	22,090,264,083
有形固定資産	102,735,449,606	地方債等	16,524,219,517
事業用資産	36,332,654,252	長期未払金	-
土地	9,271,528,350	退職手当引当金	2,509,173,247
立木竹	9,051,513	損失補償等引当金	-
建物	70,850,065,975	その他	3,056,871,319
建物減価償却累計額	-46,260,826,829	流動負債	3,909,771,346
工作物	9,729,103,989	1年内償還予定地方債等	2,887,961,188
工作物減価償却累計額	-7,523,324,266	未払金	502,529,652
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	300,054,451
航空機	-	預り金	178,879,715
航空機減価償却累計額	-	その他	40,346,340
その他	-	負債合計	26,000,035,429
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	257,055,520	固定資産等形成分	119,500,145,553
インフラ資産	64,050,145,351	余剰分(不足分)	-20,602,212,859
土地	1,349,282,473	他団体出資等分	-
建物	8,699,951,344		
建物減価償却累計額	-3,761,727,598		
工作物	156,929,416,498		
工作物減価償却累計額	-100,646,142,350		
その他	788,092,269		
その他減価償却累計額	-399,157,985		
建設仮勘定	1,090,430,700		
物品	6,788,852,125		
物品減価償却累計額	-4,436,202,122		
無形固定資産	62,235,175		
ソフトウェア	53,444,733		
その他	8,790,442		
投資その他の資産	9,974,978,838		
投資及び出資金	299,128,280		
有価証券	-		
出資金	299,128,280		
その他	-		
長期延滞債権	33,802,668		
長期貸付金	8,688,000		
基金	9,639,641,806		
減債基金	186,296,697		
その他	9,453,345,109		
その他	104,000		
徴収不能引当金	-6,385,916		
流動資産	12,125,304,504		
現金預金	5,017,904,735		
未収金	360,368,490		
短期貸付金	-		
基金	6,727,481,934		
財政調整基金	6,715,408,934		
減債基金	12,073,000		
棚卸資産	10,428,864		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	-879,519		
繰延資産	-	純資産合計	98,897,932,694
資産合計	124,897,968,123	負債及び純資産合計	124,897,968,123

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	26,709,961,633
業務費用	16,775,375,539
人件費	4,412,338,626
職員給与費	3,645,265,146
賞与等引当金繰入額	300,054,451
退職手当引当金繰入額	68,611,706
その他	398,407,323
物件費等	11,881,012,230
物件費	5,638,129,445
維持補修費	963,111,575
減価償却費	5,279,771,210
その他	-
その他の業務費用	482,024,683
支払利息	175,109,744
徴収不能引当金繰入額	4,513,819
その他	302,401,120
移転費用	9,934,586,094
補助金等	3,747,884,481
社会保障給付	6,137,957,724
その他	48,743,889
経常収益	2,759,938,164
使用料及び手数料	2,071,981,046
その他	687,957,118
純経常行政コスト	23,950,023,469
臨時損失	33,875,888
災害復旧事業費	19,026,700
資産除売却損	4,821,138
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,028,050
臨時利益	8,666,037
資産売却益	8,471,771
その他	194,266
純行政コスト	23,975,233,320

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 飛騨市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,537,571,096	122,091,823,505	-22,554,252,409	-
純行政コスト(△)	-23,975,233,320		-23,975,233,320	-
財源	23,179,312,541		23,179,312,541	-
税収等	16,578,521,484		16,578,521,484	-
国県等補助金	6,600,791,057		6,600,791,057	-
本年度差額	-795,920,779		-795,920,779	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,730,720,231	2,730,720,231	
有形固定資産等の増加		2,313,308,158	-2,313,308,158	
有形固定資産等の減少		-5,278,219,761	5,278,219,761	
貸付金・基金等の増加		3,168,589,932	-3,168,589,932	
貸付金・基金等の減少		-2,934,398,560	2,934,398,560	
資産評価差額	150,320	150,320		
無償所管換等	138,891,959	138,891,959		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	17,240,098	-	17,240,098	
本年度純資産変動額	-639,638,402	-2,591,677,952	1,952,039,550	-
本年度末純資産残高	98,897,932,694	119,500,145,553	-20,602,212,859	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 飛騨市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,476,163,774
業務費用支出	11,547,097,680
人件費支出	4,545,089,217
物件費等支出	6,553,548,759
支払利息支出	175,109,744
その他の支出	273,349,960
移転費用支出	9,929,066,094
補助金等支出	3,747,884,481
社会保障給付支出	6,137,957,724
その他の支出	43,223,889
業務収入	25,455,668,861
税収等収入	16,466,791,695
国県等補助金収入	6,247,724,843
使用料及び手数料収入	2,055,306,773
その他の収入	685,845,550
臨時支出	29,054,750
災害復旧事業費支出	19,026,700
その他の支出	10,028,050
臨時収入	20,173,105
業務活動収支	3,970,623,442
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,321,870,965
公共施設等整備費支出	2,307,793,780
基金積立金支出	2,393,341,185
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	615,800,000
その他の支出	4,936,000
投資活動収入	3,088,803,569
国県等補助金収入	322,553,180
基金取崩収入	2,133,881,521
貸付金元金回収収入	615,800,000
資産売却収入	8,499,441
その他の収入	8,069,427
投資活動収支	-2,233,067,396
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,408,746,731
地方債等償還支出	3,370,431,575
その他の支出	38,315,156
財務活動収入	1,331,414,000
地方債等発行収入	1,331,414,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,077,332,731
本年度資金収支額	-339,776,685
前年度末資金残高	5,178,801,705
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,839,025,020
前年度末歳計外現金残高	179,213,403
本年度歳計外現金増減額	-333,688
本年度末歳計外現金残高	178,879,715
本年度末現金預金残高	5,017,904,735

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア. 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ. 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの…取得原価
取得原価が不明なもの…再調達原価
ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ②無形固定資産…原則として取得原価
ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)
イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…原価法

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
工作物	2年～80年
物品	2年～20年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③リース資産
ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③損失補償等引当金
該当事項なし
- ④賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤労手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—

後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳

該当事項なし

有形固定資産の明細

自治体名: 飛騨市

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	89,588,547,474	753,276,293	225,018,420	90,116,805,347	53,784,151,095	1,767,473,625	36,332,654,252
土地	9,263,462,226	8,093,745	27,621	9,271,528,350	0	0	9,271,528,350
立木竹	9,051,513	-	-	9,051,513	-	-	9,051,513
建物	70,481,743,008	476,070,056	107,747,089	70,850,065,975	46,260,826,829	1,527,448,588	24,589,239,146
工作物	9,698,033,497	37,304,492	6,234,000	9,729,103,989	7,523,324,266	240,025,037	2,205,779,723
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	136,257,230	231,808,000	111,009,710	257,055,520	0	0	257,055,520
インフラ資産	167,587,912,059	1,483,846,786	214,585,561	168,857,173,284	104,807,027,933	3,056,542,301	64,050,145,351
土地	1,310,692,776	38,638,595	48,898	1,349,282,473	0	0	1,349,282,473
建物	8,664,214,124	35,737,220	0	8,699,951,344	3,761,727,598	182,621,331	4,938,223,746
工作物	156,225,999,547	776,998,162	73,581,211	156,929,416,498	100,646,142,350	2,846,785,943	56,283,274,148
その他	773,092,727	34,131,300	19,131,758	788,092,269	399,157,985	27,135,027	388,934,284
建設仮勘定	613,912,885	598,341,509	121,823,694	1,090,430,700	0	0	1,090,430,700
物品	6,457,353,812	612,258,744	280,760,431	6,788,852,125	4,436,202,122	424,611,537	2,352,650,003
合計	263,633,813,345	2,849,381,823	720,364,412	265,762,830,756	163,027,381,150	5,248,627,463	102,735,449,606

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 飛騨市

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	3,285,003,963	11,534,389,107	3,214,489,667	6,041,947,364	6,998,491,202	488,471,293	4,544,018,735	225,842,921	36,332,654,252
土地	818,185,864	1,995,159,603	995,689,613	615,950,198	2,756,844,722	151,042,793	1,929,770,891	8,884,666	9,271,528,350
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	9,051,513	9,051,513
建物	2,033,799,051	9,260,769,096	1,874,623,881	5,247,323,689	3,431,113,926	311,031,183	2,416,168,128	14,410,192	24,589,239,146
工作物	433,019,048	272,957,288	96,215,773	175,945,477	810,532,554	26,397,317	198,079,716	192,632,550	2,205,779,723
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	5,503,120	247,960,400	2,728,000	0	0	0	864,000	257,055,520
インフラ資産	42,428,461,443	0	1,429,500	1,098,884,095	20,177,948,111	326,813,447	8,414,291	8,194,464	64,050,145,351
土地	901,520,281	0	0	0	425,091,675	22,670,517	0	0	1,349,282,473
建物	3,363,909,263	0	0	135,462,653	1,438,851,830	0	0	0	4,938,223,746
工作物	37,033,461,815	0	1,429,500	618,842,742	18,308,788,406	304,142,930	8,414,291	8,194,464	56,283,274,148
その他	388,934,284	0	0	0	0	0	0	0	388,934,284
建設仮勘定	740,635,800	0	0	344,578,700	5,216,200	0	0	0	1,090,430,700
物品	151,454,895	981,286,245	99,133,893	453,674,296	154,276,023	158,604,107	302,287,129	51,933,415	2,352,650,003
合計	45,864,920,301	12,515,675,352	3,315,053,060	7,594,505,755	27,330,715,336	973,888,847	4,854,720,155	285,970,800	102,735,449,606

連結会計 財務書類

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,079,480,500	固定負債	22,131,827,004
有形固定資産	102,985,632,186	地方債等	16,524,219,517
事業用資産	36,540,843,490	長期未払金	-
土地	9,305,250,289	退職手当引当金	2,550,736,168
立木竹	9,051,513	損失補償等引当金	-
建物	71,288,219,011	その他	3,056,871,319
建物減価償却累計額	-46,543,715,277	流動負債	3,949,706,857
工作物	9,771,015,818	1年内償還予定地方債等	2,887,961,188
工作物減価償却累計額	-7,546,033,384	未払金	524,450,796
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,208,104
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	305,719,761
航空機	-	預り金	180,321,668
航空機減価償却累計額	-	その他	50,045,340
その他	-	負債合計	26,081,533,861
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	257,055,520	固定資産等形成分	119,807,709,503
インフラ資産	64,050,145,351	余剰分(不足分)	-20,256,360,609
土地	1,349,282,473	他団体出資等分	27,405,760
建物	8,699,951,344		
建物減価償却累計額	-3,761,727,598		
工作物	156,929,416,498		
工作物減価償却累計額	-100,646,142,350		
その他	788,092,269		
その他減価償却累計額	-399,157,985		
建設仮勘定	1,090,430,700		
物品	7,008,231,176		
物品減価償却累計額	-4,613,587,831		
無形固定資産	65,945,701		
ソフトウェア	55,958,760		
その他	9,986,941		
投資その他の資産	10,027,902,613		
投資及び出資金	257,814,923		
有価証券	129,976,643		
出資金	127,838,280		
その他	-		
長期延滞債権	33,943,856		
長期貸付金	48,702,700		
基金	9,691,327,036		
減債基金	186,296,697		
その他	9,505,030,339		
その他	2,508,565		
徴収不能引当金	-6,394,467		
流動資産	12,580,501,186		
現金預金	5,429,475,242		
未収金	382,288,943		
短期貸付金	-		
基金	6,728,229,003		
財政調整基金	6,716,156,003		
減債基金	12,073,000		
棚卸資産	31,017,177		
その他	10,373,579		
徴収不能引当金	-882,758		
繰延資産	306,829	純資産合計	99,578,754,654
資産合計	125,660,288,515	負債及び純資産合計	125,660,288,515

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 飛騨市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	30,620,052,101
業務費用	17,641,796,587
人件費	4,667,648,909
職員給与費	3,795,278,969
賞与等引当金繰入額	305,719,761
退職手当引当金繰入額	68,261,018
その他	498,389,161
物件費等	12,402,453,496
物件費	6,014,143,275
維持補修費	970,802,107
減価償却費	5,302,050,804
その他	115,457,310
その他の業務費用	571,694,182
支払利息	175,198,180
徴収不能引当金繰入額	4,519,449
その他	391,976,553
移転費用	12,978,255,514
補助金等	2,854,870,741
社会保障給付	10,072,263,022
その他	51,121,751
経常収益	3,306,202,735
使用料及び手数料	2,072,166,099
その他	1,234,036,636
純経常行政コスト	27,313,849,366
臨時損失	47,090,159
災害復旧事業費	19,026,700
資産除売却損	5,011,938
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,051,521
臨時利益	8,666,037
資産売却益	8,471,771
その他	194,266
純行政コスト	27,352,273,488

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 飛騨市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	100,198,110,071	122,263,451,214	-22,092,704,178	27,363,035
純行政コスト(△)	-27,352,273,488		-27,347,424,534	-4,848,954
財源	26,578,800,886		26,573,909,207	4,891,679
税収等	18,259,453,407		18,259,453,407	-
国県等補助金	8,319,347,479		8,314,455,800	4,891,679
本年度差額	-773,472,602		-773,515,327	42,725
固定資産等の変動(内部変動)		-2,593,844,282	2,593,844,282	
有形固定資産等の増加		2,336,432,193	-2,336,432,193	
有形固定資産等の減少		-5,306,046,643	5,306,046,643	
貸付金・基金等の増加		3,331,467,117	-3,331,467,117	
貸付金・基金等の減少		-2,955,696,949	2,955,696,949	
資産評価差額	150,320	150,320		
無償所管換等	138,891,959	138,891,959		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,255,218	-22,734	-1,232,484	-
その他	16,330,124	-916,974	17,247,098	
本年度純資産変動額	-619,355,417	-2,455,741,711	1,836,343,569	42,725
本年度末純資産残高	99,578,754,654	119,807,709,503	-20,256,360,609	27,405,760

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 飛騨市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,341,151,269
業務費用支出	12,368,415,755
人件費支出	4,799,314,435
物件費等支出	7,030,977,747
支払利息支出	175,198,180
その他の支出	362,925,393
移転費用支出	12,972,735,514
補助金等支出	2,854,870,741
社会保障給付支出	10,072,263,022
その他の支出	45,601,751
業務収入	29,393,840,351
税収等収入	18,122,156,688
国県等補助金収入	7,964,853,158
使用料及び手数料収入	2,055,491,826
その他の収入	1,251,338,679
臨時支出	29,054,750
災害復旧事業費支出	19,026,700
その他の支出	10,028,050
臨時収入	20,173,105
業務活動収支	4,043,807,437
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,470,587,858
公共施設等整備費支出	2,325,645,794
基金積立金支出	2,394,230,159
投資及び出資金支出	129,975,905
貸付金支出	615,800,000
その他の支出	4,936,000
投資活動収入	3,097,018,226
国県等補助金収入	322,553,180
基金取崩収入	2,133,881,521
貸付金元金回収収入	615,800,000
資産売却収入	16,714,098
その他の収入	8,069,427
投資活動収支	-2,373,569,632
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,425,915,423
地方債等償還支出	3,387,600,267
その他の支出	38,315,156
財務活動収入	1,331,414,000
地方債等発行収入	1,331,414,000
その他の収入	-
財務活動収支	-2,094,501,423
本年度資金収支額	-424,263,618
前年度末資金残高	5,676,057,903
比例連結割合変更に伴う差額	-1,233,702
本年度末資金残高	5,250,560,583
前年度末歳計外現金残高	179,286,210
本年度歳計外現金増減額	-371,551
本年度末歳計外現金残高	178,914,659
本年度末現金預金残高	5,429,475,242

注 記

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))

③出資金

ア. 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ. 市場価格のないもの…出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…原価法

連結対象団体においては、棚卸資産の評価基準及び評価方法を最終仕入原価法による原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～50年

工作物 2年～80年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

(ソフトウェアについては、法定耐用年数(5年)に基づく定額法によっています。)

③リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額

を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③損失補償等引当金

該当事項なし

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤続手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、飛騨市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1)主要な業務の改廃

該当事項なし

(2)組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3)地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4)重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1)保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2)係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(保険勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計(事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
農村下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
個別排水処理施設事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道汚泥処理事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
古川国府給食センター利用組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	65.04%
飛騨市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
岐阜県市町村会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.14%
岐阜後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.52%
飛騨市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社飛騨ゆい	第三セクター等	全部連結	—
岐阜県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

該当事項なし